



## 2023年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月16日

上場会社名 THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

上場取引所 東

コード番号 3823 URL <https://twhdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 田邊 勝己

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 藤原 学

TEL 03-4405-5460

定時株主総会開催予定日 2023年11月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日～2023年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	941	2.4	243		296		347	
2022年8月期	919	1.9	161		162		403	

(注) 包括利益 2023年8月期 338百万円 ( %) 2022年8月期 377百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	10.02		39.6	19.6	25.9
2022年8月期	12.66		45.5	10.5	17.6

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 百万円 2022年8月期 百万円

EBITDA 2023年8月期 211百万円( ) 2022年8月期 77百万円( )

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。

EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	1,353	812	52.2	20.38
2022年8月期	1,670	1,102	62.7	30.21

(参考) 自己資本 2023年8月期 706百万円 2022年8月期 1,047百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	370	80	136	520
2022年8月期	139	135	616	1,104

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期		0.00		0.00	0.00	0		
2023年8月期		0.00		0.00	0.00	0		
2024年8月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただく予定です。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)

当社グループは新規事業を多く含むことから未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えております。合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年8月期	34,680,693 株	2022年8月期	34,680,693 株
2023年8月期	93 株	2022年8月期	93 株
2023年8月期	34,680,600 株	2022年8月期	31,857,997 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2023年8月期の個別業績(2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	308	43.3	259		358		351	
2022年8月期	543	10.0	177		401		408	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	10.15	
2022年8月期	12.83	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	957	665	64.0	17.68
2022年8月期	1,355	1,014	71.2	27.83

(参考) 自己資本 2023年8月期 613百万円 2022年8月期 965百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュフローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(その他)	37

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)におけるわが国経済は、緩やかに回復していますが、世界的な金融引き締め等が続く中、物価上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等の影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意していく必要があります。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT(※)やAI(人工知能)技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのようななか、経済産業省発表の2023年7月の特定サービス産業動態統計月報によれば、情報サービス産業の売上高合計は前年同月比8.5%増加と好調に推移しております。飲食関連事業の主要市場である外食産業市場において、特に居酒屋業態等の売り上げの回復には時間を要しており、厳しい事業環境が続いています。教育関連事業の属するデジタル人材関連サービス市場は堅調に成長を継続する見込みであり、当社グループの手掛ける求職者向けの訓練事業においても、オンライン授業等の拡充による運営の効率化を継続し、業績は上昇傾向が続いております。エンタテインメント事業の主要市場の一つであるライブ・エンタテインメント市場は、順調に回復し、コロナ以前の水準に戻ることが予測されており、当社グループにおいても、コンサート等のイベントやファンクラブの活動等による収益に加え、著作権の管理収益等を計上いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、当社の新商号である「THE WHY HOW DO COMPANY」に込められた「多くの出会いや情報ネットワークを通じて、先端的でユニークな顧客価値・社員価値・社会価値を発見し、真に豊かな生活文化を創造する」という新経営理念の下、ブランディングを重視したビジネスモデルの改革を目指しております。

なお、主に飲食関連事業において、新規事業や店舗の撤退等に伴う事業整理損及び減損損失として29百万円を特別損失に計上致しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は941百万円(前期比2.4%増)、営業損失は243百万円(前期は営業損失161百万円)、経常損失は296百万円(前期は経常損失162百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は347百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失403百万円)、EBITDAは211百万円の赤字(前期は77百万円の赤字)となりました。

また、販売費及び一般管理費においては、子会社の業務委託費及び役員報酬が増加したこと等に伴い、562百万円(前期比6.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT(※)関連ソリューション等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである携帯電話販売店の店頭端末管理システム「Multi-package Installer for Android」は売上が減少いたしました。また、「i・Ball TechnicalPitch」の開発など、システム開発を基盤としたIoT(※)関連事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めております。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。公益財団法人日本サッカー協会公式ライセンスのもと提供している「サッカー日本代表ヒーローズ」は2011年12月のサービス開始から10年を超え、長年にわたり多くのコアなファンに楽しんで頂いております。

プラットフォーム分野の一部における契約の終了、ソーシャルゲームの一部の事業譲渡、スポーツIoT分野の不振等により、売上高が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は337百万円(前年同期比44.0%減)、セグメント損失は57百万円(前年同期は85百万円の利益)となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は、商標権の管理、不動産のサブリース及び飲食業等を行っております。情報の発信地「渋谷」において多数の年間顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」商標権の管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を活かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に2店舗を展開しております。飲食業では、東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」において8区画を運営しております。直営店については、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に時間を要しており、また人件費や食材高騰の影響により、厳しい収益状況が続いております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は184百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント損失は41百万円（前年同期はセグメント損失26百万円）となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、新宿校において3教室を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクール等の研修を行っております。雇用情勢は改善傾向にあるため受講者数の増加が容易ではない状況になりつつありますが、オンライン授業に加えて、eラーニングによるコースを開始しており、新たに横浜校を開校するとともに順次教材を拡充しており、さらなる成長を目指しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は173百万円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益は52百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

(エンタテインメント事業)

エンタテインメント事業は、当社の強みであるIT技術を活かし、音楽家の小室哲哉氏を中心に、楽曲製作及びコンサート活動等の核となる事業のほか、音楽とIT技術を融合させた新たな事業展開を進めます。当連結会計年度においては、中核となるコンサート等のイベント出演やファンクラブの活動等による収益及び著作権の管理収益等を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は243百万円、セグメント利益は54百万円となりました。

(注) ※ IoT

モノのインターネット (Internet of Things)。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は830百万円となり、前連結会計年度末に比べ582百万円減少いたしました。これは主にその他流動資産が60百万円、短期貸付金が33百万円増加し、現金及び預金が584百万円、前渡金87百万円減少したことによるものであります。固定資産は523百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円増加いたしました。これは主に長期貸付金が214百万円、ソフトウェア仮勘定が67百万円増加し、商標権が11百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は541百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に未払金が43百万円、買掛金が9百万円増加し、短期借入金が33百万円、長期借入金が45百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は812百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円減少いたしました。これは主に非支配株主持分が47百万円増加し、利益剰余金が347百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.2%（前連結会計年度末は62.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、520百万円となり、前連結会計年度末より584百万円減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は370百万円（前年同期139百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増減額31百万円、事業整理損16百万円、商標権償却額12百万円及び貸倒引当金の増加額が58百万円等の収入があった一方で、資金減少要因として税金等調整前当期純損失326百万円、その他の増減額143百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は80百万円（前年同期135百万円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が132百万円、非支配株主からの払込みによる収入45百万円、貸付金の回収による収入33百万円等の収入があった一方で、貸付による支出が229百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は136百万円（前年同期616百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が106百万円、長期借入金の返済による支出45百万円等があったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただく予定です。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、改めて当社グループの持続的発展を支える事業基盤の強化及びビジネスモデルの転換に取り組み、戦略投資を加速させてまいります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業のうち、当社既存事業については、プラットフォーム分野におけるストック型ビジネスである携帯電話販売店の店頭デモ端末管理システム「Multi-package Installer for Android」や、スポーツIoTの「i・Ball Technical Pitch」など、安定収益となっているものやKDDI株式会社との協業で展開するオンラインサービスの「アスリーテック」のように今後の成長が見込める事業に絞り込んでまいりました。

一方で、新たな新規ビジネスとして、エンタテインメント事業とも連携し、バーチャル空間上における文化交流サロンを提供するサービスであるOne's Room事業や、ゴルフ場のIT化を実現する新しいソリューションなど、新たな事業の計画を複数進めており、さらなる成長を目指しております。

(飲食関連事業)

飲食関連事業では、コロナ禍において大きな影響を受けた飲食の直営店舗については終息させていく方針であり、当面は、東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」を軸として行う商標権の管理、サブリースに集中して継続を図る方向としております。

(教育関連事業)

導入済のオンライン授業に加えて、eラーニングの活用を大幅に広げ、推進しようとしております。そのため、来期は一時的に費用が増加し利益は圧迫するものの、さらなる売り上げの拡大による成長を進めてまいります。

(エンタテインメント事業)

著作権管理収益や興行等における出演、ファンクラブの運営など、音楽家の小室哲哉氏を中心として、継続的に進めてまいります。また、ソリューション事業におけるバーチャル空間サービスのOne's Room事業とも連携し、収益化を図ってまいります。

(その他事業)

新たに取得した子会社である株式会社宇部整環リサイクルセンターでは、2025年8月期の開業を目指して準備を進めてまいります。また、新たに設立した子会社であるWHDCロジテック株式会社では、貨物利用運送業の早期の登録を目指して準備中であり、登録を完了し次第、運送事業を開始する予定です。

以上のおり進めてまいります。当社グループは新規事業を多く含むことから未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続いております。前連結会計年度において営業損失161百万円、親会社株主に帰属する当期純損失403百万円を計上することとなり、当連結会計年度においても営業損失243百万円、親会社株主に帰属する当期純損失347百万円を計上していることから、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込める事業のM&Aを積極的に進めることによる持続的な成長のための施策を図る方針は維持しながら、黒字を確保する体質への転換には時間を要するとの判断から、手元流動性の確保に努めるとともに、新規サービスの提供による収益確保とともに、既存事業の立て直しを進めております。その一環として、子会社である宇部整環リサイクルセンターによる産業廃棄物処理事業の開始や、One's Roomによる新たなサービスの開始など複数の新規事業の開始に向けて取り組んでまいります。

財務状況の面では、当連結会計年度末日における現金及び現金同等物は520百万円になりました。今期から開始したエンタテインメント事業は営業黒字を計上し、当社グループの業績に寄与を始めております。また、複数の新規事業の開始により、当社グループを飛躍させるための重要な成長戦略を促進し中長期的な成長に向けて収益向上を目指してまいります。

コロナ禍で落ちた売り上げからの回復には想定を上回る時間を要しており、当連結会計年度においては営業キャッシュ・フローの赤字を計上することとなりましたが、これらの施策を通じた収益性及び財務面の改善により、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指すとともに、今後も安定的な収益を確保し財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,104,115	520,032
売掛金	143,484	134,370
商品及び製品	1,807	2,686
仕掛品	14,543	10,867
原材料	88	—
前渡金	88,560	735
前払費用	11,035	12,794
短期貸付金	46,078	79,567
その他	50,713	110,932
貸倒引当金	△47,176	△41,636
流動資産合計	1,413,250	830,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,883	118,611
減価償却累計額	△102,164	△92,874
建物及び構築物(純額)	9,719	25,736
工具、器具及び備品	51,610	53,634
減価償却累計額	△51,146	△50,113
工具、器具及び備品(純額)	463	3,521
土地	19,691	19,691
その他	—	8,907
有形固定資産合計	29,875	57,857
無形固定資産		
のれん	2,601	14,958
商標権	58,095	46,473
ソフトウェア仮勘定	26,316	93,794
無形固定資産合計	87,013	155,226
投資その他の資産		
関係会社株式	—	5,000
長期貸付金	139,785	354,665
長期未収入金	152,485	164,084
その他	50,362	53,092
貸倒引当金	△202,714	△266,326
投資その他の資産合計	139,918	310,515
固定資産合計	256,806	523,599
資産合計	1,670,057	1,353,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,430	21,556
短期借入金	94,621	61,121
未払法人税等	33,753	31,502
未払金	43,112	86,550
未払費用	17,593	17,422
その他	20,985	23,308
流動負債合計	222,496	241,462
固定負債		
長期借入金	321,855	276,087
資産除去債務	12,600	5,600
長期預り保証金	10,200	10,200
その他	—	7,934
固定負債合計	344,655	299,821
負債合計	567,151	541,283
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,115,442	1,115,442
資本剰余金	2,260,651	2,260,651
利益剰余金	△2,353,974	△2,701,505
自己株式	△161	△161
株主資本合計	1,021,957	674,426
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,725	32,299
その他の包括利益累計額合計	25,725	32,299
新株予約権	48,975	51,870
非支配株主持分	6,247	54,068
純資産合計	1,102,906	812,665
負債純資産合計	1,670,057	1,353,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	919,084	941,143
売上原価	550,264	622,062
売上総利益	368,819	319,080
販売費及び一般管理費	530,410	562,999
営業損失(△)	△161,590	△243,918
営業外収益		
受取利息	1,377	11,129
受取配当金	2	2
助成金収入	39,480	—
消費税等免除益	—	15,225
その他	2,050	1,217
営業外収益合計	42,910	27,573
営業外費用		
支払利息	3,916	2,685
為替差損	8,737	3,298
貸倒引当金繰入額	10,413	49,243
株式交付費	7,255	262
支払手数料	8,853	24,410
その他	4,291	712
営業外費用合計	43,467	80,612
経常損失(△)	△162,147	△296,957
特別利益		
新株予約権戻入益	387	—
負ののれん発生益	5,612	—
特別利益合計	6,000	—
特別損失		
事業整理損	—	16,078
減損損失	230,257	11,418
固定資産除却損	—	2,066
特別損失合計	230,257	29,563
税金等調整前当期純損失(△)	△386,405	△326,520
法人税、住民税及び事業税	16,875	18,722
法人税等調整額	—	△533
法人税等合計	16,875	18,188
当期純損失(△)	△403,280	△344,709
非支配株主に帰属する当期純利益	—	2,821
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△403,280	△347,530

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純損失(△)	△403,280	△344,709
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26,103	6,574
その他の包括利益合計	26,103	6,574
包括利益	△377,177	△338,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△377,177	△340,956
非支配株主に係る包括利益	—	2,821

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	765,583	1,910,792	△1,950,693	△161	725,520
当期変動額					
新株の発行	349,858	349,858			699,717
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△403,280		△403,280
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	349,858	349,858	△403,280	—	296,436
当期末残高	1,115,442	2,260,651	△2,353,974	△161	1,021,957

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△377	△377	22,859	—	748,002
当期変動額					
新株の発行					699,717
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△403,280
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26,103	26,103	26,116	6,247	58,467
当期変動額合計	26,103	26,103	26,116	6,247	354,903
当期末残高	25,725	25,725	48,975	6,247	1,102,906

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,115,442	2,260,651	△2,353,974	△161	1,021,957
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△347,530		△347,530
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△347,530		△347,530
当期末残高	1,115,442	2,260,651	△2,701,505	△161	674,426

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,725	25,725	48,975	6,247	1,102,906
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△347,530
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,574	6,574	2,895	47,821	57,290
当期変動額合計	6,574	6,574	2,895	47,821	△290,240
当期末残高	32,299	32,299	51,870	54,068	812,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△386,405	△326,520
減価償却費	11,188	8,658
減損損失	230,257	11,418
商標権償却額	12,675	12,675
のれん償却額	34,334	4,263
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,653	58,072
受取利息及び受取配当金	△1,379	△11,131
支払利息	3,916	2,685
負ののれん発生益	△5,612	—
事業整理損	—	16,078
株式交付費	7,255	262
新株予約権戻入益	△387	—
売上債権の増減額(△は増加)	△38,401	31,893
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,933	5,581
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	172
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,931	4,692
未払又は未収消費税等の増減額	14,096	△25,149
その他	△50,502	△143,941
小計	△131,308	△350,286
利息及び配当金の受取額	345	7,526
利息の支払額	△1,702	△1,042
法人税等の支払額	△6,636	△26,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,301	△370,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,929	△25,816
無形固定資産の取得による支出	△30,672	△25,044
貸付けによる支出	△100,000	△229,360
短期貸付金の増減額(△は増加)	△42,800	△6,916
貸付金の回収による収入	—	33,717
敷金及び保証金の回収による収入	13,400	2,670
敷金及び保証金の差入による支出	△1,256	△208
資産除去債務の履行による支出	—	△7,000
長期預り保証金の受入による収入	△960	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	29,039	132,301
非支配株主からの払込みによる収入	—	45,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,178	△80,657



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	698,220	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	94	—
新株予約権の発行による収入	20,651	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	△106,212
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△42,768	△45,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,197	△136,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,082	4,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	367,800	△584,082
現金及び現金同等物の期首残高	736,314	1,104,115
現金及び現金同等物の期末残高	1,104,115	520,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

当社は2023年4月25日公表の「純粋持株会社体制への移行及び会社分割(簡易新設分割)による子会社設立に関するお知らせ」において、2023年6月30日を効力発生日とし、ソリューション事業に係る権利義務を会社分割によって新たに設立する会社に継承させ、純粋持株会社体制へ移行することを決定しております。また、継承会社は当社の完全子会社であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

なお、Pavilions株式会社について、2022年8月30日付で株式譲渡に関する取締役会決議を行い、同社株式を85%取得したことにより、2022年9月1日付で連結の範囲に含めております。また、当社が52.63%出資するOne`s Room株式会社を2023年8月10日付で設立したことにつき、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Pavilions株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

- ・製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- ・商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- ・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- ・原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～20年
工具、器具及び備品	2～8年

ロ. 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。

・ 市場販売目的のソフトウェア

販売可能期間（1～3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

・ 商標権

商標権の償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）は以下のとおりであります。

ア. ソリューション事業

1. 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

契約に基づく開発作業を進めるにつれ顧客に対する履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクトの総見積原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（原価比例法）によって算定しております。なお、進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. ソーシャルゲーム等のコンテンツサービスに係る収益及び費用の計上基準

当社が運営・配信しているコンテンツは、アイテム課金等の方法により運営を行っております。アイテム課金については、顧客であるユーザーが当該アイテム等を用いてゲームを行い、当社がアイテムごとに定められた内容の役務提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、コンテンツ内アイテムを購入した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識しております。

イ. 飲食関連事業

顧客との契約から生じる収益は主に外食事業における顧客への商品の販売であります。商品の販売については、顧客に商品を引き渡し、対価を受領した時点で履行義務充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

ウ. 教育関連事業

顧客との契約から生じる収益は主に求職者向けの職業訓練プログラムを提供し、顧客との契約に基づき履行義務を識別しております。これらの履行義務は、履行義務が一時で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合には顧客との契約における履行義務の充足に伴い、定額で、又は進捗度に応じて収益を認識しています。

エ. エンタテインメント事業

1. ファンクラブ収入

ファンクラブ収入については、アーティストのファンクラブの会費から得られる収入であります。当該履行義務は会員期間に亘って充足され、収益を認識しております。

## 2. 印税収入

印紙収入については、主にアーティストが楽曲を創作し販売することや顧客による二次利用がなされることによりレコード会社又は著作権管理団体等から得られる収入であり、顧客に対して当社が保有する原盤権及び著作権等の使用を許諾する義務を負っております。当該履行義務は、顧客が当該原盤権及び著作権等を使用することによってその使用量に基づいたロイヤリティとして充足されるため、レコード会社又は著作権管理団体からの印税通知書等の到着をもって不確実性が解消されたことを確認し、回収可能性が保証された時点で、収益を認識しております。

## 3. 出演収入

主にアーティストが音楽配信番組、新聞・雑誌(執筆、インタビュー)、その他あらゆる種類のメディア等に出演することにより得られる収入であり、顧客に対してこれら媒体への出演等の役務を提供する義務を負っております。当該義務履行は役務提供の完了をもって充足され、収益を認識しております。

### ⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

### ⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

### ⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### ⑨ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### イ. グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

#### ロ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告等第42号 2021年8月12日)を従っております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

「ソリューション事業」は、主にスマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

「飲食関連事業」は、不動産のサブリース、商標権の管理及び飲食業を行っております。

「教育関連事業」は、主に求職者向けITスクールのセミナーを行っております。

「エンタテインメント事業」は、ファンクラブの運営及び楽曲提供、著作権管理、出演等の関連事業を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、Pavilions株式会社の株式を取得した結果、報告セグメントとして「エンタテインメント事業」を新たに追加しております。それに伴い、当第1四半期連結会計期間から「その他」に含めていた株式会社SOUND PORTを「エンタテインメント事業」に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	294,386	—	—	—
プラットフォーム	240,250	—	—	—
飲食関連事業	—	176,585	—	—
教育関連事業	—	—	140,410	—
エンタテインメント事業	—	—	—	—
その他	67,451	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	602,088	176,585	140,410	—
外部顧客への売上高	602,088	176,585	140,410	—
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	—	—
計	602,088	176,596	140,410	—
セグメント利益又は損失(△)	85,712	△26,091	36,036	—
セグメント資産	316,858	385,500	106,850	—
その他の項目				
減価償却費	1,826	20,835	127	—
のれん償却額	—	23,929	—	—
減損損失	8,159	217,012	—	—
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,633	—	—	—

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表計上額 (注) 4
	計				
売上高					
コンテンツサービス	294,386	—	294,386	—	294,386
プラットフォーム	240,250	—	240,250	—	240,250
飲食関連事業	176,585	—	176,585	—	176,585
教育関連事業	140,410	—	140,410	—	140,410
エンタテインメント事業	—	—	—	—	—
その他	67,451	—	67,451	—	67,451
顧客との契約から生じる収益	919,084	—	919,084	—	919,084
外部顧客への売上高	919,084	—	919,084	—	919,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	10	△10	—
計	919,095	—	919,095	△10	919,084
セグメント利益又は損失 (△)	95,657	△3,196	92,460	△254,050	△161,590
セグメント資産	809,209	220,023	1,029,233	640,824	1,670,057
その他の項目					
減価償却費	22,789	—	22,789	1,074	23,864
のれん償却額	23,929	—	23,929	10,404	34,334
減損損失	225,171	—	225,171	5,085	230,257
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,633	—	24,633	340	24,973

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に2022年8月30日付で株式譲渡に関する取締役会決議を行い、連結の範囲に含めた株式会社SOUND PORTによるものであります。
2. セグメント資産の調整額640,824千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産であることに加え、セグメント利益又は損失の調整額△254,050千円には、連結会社間の内部取引消去額△10千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△254,039千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	213,937	—	—	—
プラットフォーム	80,861	—	—	—
飲食関連事業	—	184,547	—	—
教育関連事業	—	—	173,004	—
エンタテインメント事業	—	—	—	243,541
その他	42,940	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	337,740	184,547	173,004	243,541
外部顧客への売上高	337,740	184,547	173,004	243,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	337,740	184,547	173,004	243,541
セグメント利益又は損失(△)	△57,557	△41,147	52,837	54,505
セグメント資産	459,495	202,363	146,859	386,345
その他の項目				
減価償却費	54	15,802	206	4,984
のれん償却額	—	—	—	—
減損損失	—	10,747	—	—
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69,452	11,414	—	32,910



(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表計上額 (注) 4
	計				
売上高					
コンテンツサービス	213,937	—	213,937	—	213,937
プラットフォーム	80,861	—	80,861	—	80,861
飲食関連事業	184,547	—	184,547	—	184,547
教育関連事業	173,004	—	173,004	—	173,004
エンタテインメント事業	243,541	—	243,541	—	243,541
その他	42,940	2,310	45,250	—	45,250
顧客との契約から生じる収益	938,833	2,310	941,143	—	941,143
外部顧客への売上高	938,833	2,310	941,143	—	941,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	938,833	2,310	941,143	—	941,143
セグメント利益又は損失 (△)	8,638	△16,346	△7,707	△236,210	△243,918
セグメント資産	1,195,063	28,034	1,223,097	130,851	1,353,949
その他の項目					
減価償却費	21,048	—	21,048	285	21,333
のれん償却額	—	—	—	—	—
減損損失	10,747	—	10,747	670	11,418
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,776	—	113,776	642	114,419

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント資産の調整額130,851千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産であることに加え、セグメント利益又は損失の調整額△236,210千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△244,962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
KDDI株式会社	147,865	ソリューション事業
東京都労働局	125,070	教育関連事業

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
KDDI株式会社	106,429	ソリューション事業
東京都労働局	152,384	教育関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,159	217,012	—	—	—	5,085	230,257

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	10,747	—	—	—	670	11,418

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	23,929	—	—	—	10,404	34,334
当期償却額 (特別損失)	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	2,601	2,601

(注1) のれんの償却額及び未償却残高は、飲食関連事業に帰属するものを除いて報告セグメントに配分していません。

「飲食関連事業」セグメントにおいて、158,758千円の減損損失を計上しております。

(注2) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	4,263	4,263
当期償却額 (特別損失)	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	14,958	14,958

(注1) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

株式会社SOUND PORTの株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、負ののれん発生益を5,612千円計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額 30.21円 1株当たり当期純損失(△) △12.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 20.38円 1株当たり当期純損失(△) △10.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
(1) 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△403,280	△347,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△403,280	△347,530
普通株式の期中平均株式数(株)	31,857,997	34,680,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
(うちストック・オプション(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年8月31日開催の取締役会決議による第28回新株予約権新株予約権の数 10,000個(普通株式数 1,000,000株)  2021年10月15日開催の取締役会決議による第29回新株予約権新株予約権の数 10,000個(普通株式数 1,000,000株)  2022年3月31日開催の取締役会決議に加え、同年4月27日開催の臨時株主総会にて承認可決した第12回新株予約権新株予約権の数 67,800個(普通株式 6,780,000株)	2022年8月17日開催の取締役会決議による第31回新株予約権新株予約権の数 15,000個(普通株式 1,500,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第10回新株予約権、第11回新株予約権及び第12回新株予約権の取得及び消却並びに資金使途の変更)

当社は、2023年10月16日開催の取締役会において、2019年3月15日付「第三者割当により発行される新株式及び行使価額修正条項付第10回新株予約権の募集に関するお知らせ」において開示しました第10回新株予約権（以下、「第10回新株予約権」といいます。）、2020年5月28日付「第三者割当により発行される新株式及び行使価額修正条項付第11回新株予約権の募集に関するお知らせ」において開示しました第11回新株予約権（以下、「第11回新株予約権」といいます。）及び2022年3月31日付「第三者割当により発行される新株式及び行使価額修正条項付第12回新株予約権の募集に関するお知らせ」において開示しました第12回新株予約権（以下、「第12回新株予約権」といい、第10回新株予約権、第11回新株予約権と併せて個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。）につきまして、下記のとおり、2023年10月16日に残存する本新株予約権の一部を取得するとともに、取得後直ちに消却することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、当社は、当該取締役会において、第12回新株予約権と併せて発行した新株式及び第12回新株予約権の残存数の変更に伴う資金使途の変更を下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

1. 本新株予約権の取得及び消却

(1) 取得及び消却する新株予約権の概要

<第10回新株予約権>

(1)	新株予約権の名称	株式会社アクロディア第10回新株予約権
(2)	新株予約権の割当日	2019年4月1日
(3)	発行した新株予約権数	45,000個
(4)	新株予約権の払込金額	13,320,000円（第10回新株予約権1個当たり296円）
(5)	新株予約権の目的である株式の種類及び数	4,500,000株（第10回新株予約権1個につき100株）
(6)	行使価額	1株当たり134円
(7)	行使済みの新株予約権の数	42,124個
(8)	新株予約権の残存数	2,876個
(9)	取得及び消却する新株予約権の数	2,876個
(10)	新株予約権の取得金額	総額851,296円（第10回新株予約権1個当たり296円）
(11)	新株予約権の取得日及び消却日	2023年10月16日（予定）
(12)	消却後に残存する新株予約権の数	0個

<第11回新株予約権>

(1)	新株予約権の名称	株式会社アクロディア第11回新株予約権
(2)	新株予約権の割当日	2020年6月15日
(3)	発行した新株予約権数	37,000個
(4)	新株予約権の払込金額	12,358,000円（第11回新株予約権1個当たり334円）
(5)	新株予約権の目的である株式の種類及び数	3,700,000株（第11回新株予約権1個につき100株）
(6)	行使価額	1株当たり161円
(7)	行使済みの新株予約権の数	15,800個
(8)	新株予約権の残存数	21,200個
(9)	取得及び消却する新株予約権の数	21,200個
(10)	新株予約権の取得金額	総額7,080,800円 （第11回新株予約権1個当たり334円）
(11)	新株予約権の取得日及び消却日	2023年10月16日（予定）
(12)	消却後に残存する新株予約権の数	0個

<第12回新株予約権>

(1)	新株予約権の名称	THE WHY HOW DO COMPANY株式会社第12回新株予約権
(2)	新株予約権の割当日	2022年4月28日
(3)	発行した新株予約権数	67,800個
(4)	新株予約権の払込金額	20,204,400円(第12回新株予約権1個当たり298円)
(5)	新株予約権の目的である株式の種類及び数	6,780,000株(第12回新株予約権1個につき100株)
(6)	行使価額	1株当たり162円
(7)	行使済みの新株予約権の数	0個
(8)	新株予約権の残存数	67,800個
(9)	取得及び消却する新株予約権の数	30,800個
(10)	新株予約権の取得金額	総額9,178,400円 (第12回新株予約権1個当たり298円)
(11)	新株予約権の取得日及び消却日	2023年10月16日(予定)
(12)	消却後に残存する新株予約権の数	37,000個

(2) 本新株予約権の取得及び消却の理由

本新株予約権については、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が行使価額の下限(いずれも1株当たり100円。以下、「下限行使価額」といいます。)を下回る水準で推移していることから、その残数の行使は進んでいない状況にあります。また、第12回新株予約権と併せて発行した新株式の資金使途としておりました事業の立ち上げが進捗せず、今後も早期の立ち上げは見込めない状況にあります。そのため、当社は、本新株予約権に係る潜在株式について、本新株予約権の発行要項の規定に従い、2023年10月16日に第10回新株予約権の残存数2,876個のうち2,876個を発行価額である851,296円で取得及び消却、第11回新株予約権の残存数21,200個のうち21,200個を発行価額である7,080,800円で取得及び消却、並びに第12回新株予約権の残存数67,800個のうち30,800個を発行価額である9,178,400円で取得及び消却することといたしました。

なお、第12回新株予約権の残存数67,800個のうち37,000個については当該新株予約権保有者と協議の上、取得及び消却しないことといたしました。

2. 資金使途の変更について

当社は、残存する第10回新株予約権及び第11回新株予約権の全てを取得及び消却することに伴い、調達額が当初予定額から変更されることとなりましたので、それぞれ具体的な使途の内容を以下のとおり変更することといたしました。さらに、第12回新株予約権に併せて発行した新株式により調達した資金の使途並びに、第12回新株予約権の一部を取得及び消却することに伴い、資金調達の内容も変化することから、それぞれ具体的な使途の内容を、以下のとおりに変更することといたしました。

第12回新株予約権に併せて発行した新株式について、新株式の割当先でもある興和株式会社(以下、「興和」といいます。)との協業案件について、①興和製品の販売のための当社「新ECプラットフォーム」開発は、当社と興和の間で想定していた内容が異なるなど、事前協議が十分ではなかったため未着手、②興和製品の販売のための当社「マーケティング・DX化」も、①と同様に事前協議が十分ではなかったため未着手、③興和との「新規IT事業」も、両社の協議が十分ではなかったため自社システムの開発が始動せず、④興和にサービス提供するための当社「医療系プラットフォーム」も、事前協議が不十分であったため未着手であり、①から④の状況は興和との協議の上今後も開始する見込みがない状況であり、現時点では、当初の資金使途での充当による投資の実行の目処がたっておりません。新株式の調達資金は、当社の預金口座で保管をしておりましたが、当初見込んでいた事業が進捗しない中、新型コロナウイルス感染症の影響等により落ち込んでいた売り上げの減少の回復が大幅に遅れており、継続的な営業損失を計上しているところ、その間に実施したエンタテインメント事業等の新たな事業の開始等に伴う子会社への資金貸付等が発生したことから、この間の運転資金として充当いたしましたので、資金使途の変更を行うこととなりました。

また、現時点において第12回新株予約権の行使は進んでいない状況にあります。消却後に残存する第12回新株予約権37,000個については、上述のとおり、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値は、現在の行使価額である162円を大幅に下回り、また行使価額の修正を行ったとしても、下限行使価額は100円で、現在の株価水準はこれも下回る状況であることから、今後行使される可能性は高いとは言えません。仮に行使された場合には、運転資金として充当してまいります。

<第10回新株予約権>

(変更前)

調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額	支出予定時期
渋谷肉横丁社成長投資資金	469百万円	2019年4月～2024年3月
新規インターネットサービスの開発・初期運営資金	319百万円	2019年4月～2024年3月

(変更後)

調達する資金の具体的な用途 (変更箇所には下線を付して表示しております)

具体的な用途	金額	支出予定時期
渋谷肉横丁社成長投資資金	346百万円 <u>(充当済金額：151百万円)</u>	2019年4月～2024年3月
新規インターネットサービスの開発・初期運営資金	(※) 319百万円 <u>(充当済金額：319百万円)</u>	2019年4月～2024年3月

※調達資金のうち、①の未使用の残高(現金)として、195百万円があります。なお、調達予定額との差額の123百万円は対応する第10回新株予約権の行使が完了しなかったため、残部はございません。

<第11回新株予約権>

(変更前)

調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額	支出予定時期
当社の運転資金	140百万円	2020年9月～2021年8月
飲食関連事業の拡充	<u>100百万円</u>	<u>2020年6月～2025年6月</u>
スポーツIoT等IT投資	200百万円	2020年6月～2025年6月
新規事業の拡充	267百万円	2020年6月～2025年6月

(変更後)

調達する資金の具体的な用途 (変更箇所には下線を付して表示しております)

具体的な用途	金額	支出予定時期
当社の運転資金	140百万円 <u>(充当済金額：140百万円)</u>	2020年9月～2021年8月
スポーツIoT等IT投資	113百万円 <u>(充当済金額：113百万円)</u>	2020年6月～2025年6月
新規事業の拡充	42百万円 <u>(充当済金額：42百万円)</u>	2020年6月～2025年6月

<第12回新株予約権と併せて発行した新株式>  
(変更前)

調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
興和製品の販売のための当社「新ECプラットフォーム」開発資金	150百万円	2022年4月～2023年7月
興和製品の販売のための当社「マーケティング・DX化」開発資金	100百万円	2022年10月～2023年7月
興和と「新規IT事業」を行うための自社システム開発資金	250百万円	2022年6月～2024年5月
興和にサービス提供するための当社「医療系プラットフォーム」開発資金	50百万円	2022年4月～2022年12月
スポーツIoT開発資金	50百万円	2022年7月～2023年6月
ブロックチェーン開発資金	92百万円	2022年6月～2023年9月

(変更後)

調達する資金の具体的な使途 (変更箇所<sup>①</sup>に下線を付して表示しております)

具体的な使途	金額	支出予定時期
スポーツIoT開発資金	<u>97百万円</u> (充当済金額： <u>97百万円</u> )	2022年7月～2023年9月
ブロックチェーン開発資金	<u>57百万円</u> (充当済金額： <u>57百万円</u> )	2022年6月～2023年9月
小室哲哉氏への貸付金	235百万円(※) (充当済金額： <u>235百万円</u> )	2022年9月～2022年12月
運転資金	<u>303百万円(※)</u> (充当済金額： <u>240百万円</u> )	2022年9月～2027年4月

※③小室哲哉氏への貸付金235百万円(小室哲哉元取締役個人の借入の返済を資金使途とする。)。なお、当社は、2022年8月より、著名アーティストの小室哲哉氏を迎えて新たにエンタテインメント事業を開始することになりました。小室哲哉氏は個人的な借入の返済のための資金繰り活動に多くの時間を費やしており、アーティストとしての才能を発揮して創作活動をするための時間が大幅に制約されておりました。当社は、このような小室哲哉氏の状況を考慮しより多くの時間を同氏の創作活動のために確保することが、当社のエンタテインメント事業へ資することとなり、同事業の成長発展に繋がるものと判断し資金支援をすることといたしました。

④運転資金の内訳は、赤字に伴う当社労務費(開発原価に分類される人件費)50百万円及び人件費(販売費及び一般管理費に分類される人件費)109百万円、外注費(注)80百万円です。なお、未使用残高は62百万円です。

(注)通信会社向けサーバー運用及び保守費32百万円、インターホン向けサーバー運用及び保守費1百万円、ソーシャルゲーム運営費45百万円、その他外注費1百万円となります。



<第12回新株予約権>

(変更前)

調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額	支出予定時期
「新ECプラットフォーム」開発資金	250百万円	2023年8月～2024年12月
「マーケティング・DX化」開発資金	100百万円	2023年8月～2024年4月
「新規IT事業」開発資金	300百万円	2024年6月～2026年10月
「医療系プラットフォーム」開発資金	260百万円	2023年1月～2024年12月
スポーツIoT開発資金	50百万円	2023年7月～2024年6月
ブロックチェーン開発資金	50百万円	2023年10月～2024年12月
運転資金	101百万円	2022年9月～2024年8月

(変更後)

調達する資金の具体的な用途 (変更箇所には下線を付して表示しております)

具体的な用途	金額	支出予定時期
運転資金	<u>612百万円</u> ※ ( <u>充当済金額:</u> <u>12百万円</u> )	2022年9月～2027年4月

※運転資金の金額は、現時点の行使価額1株当たり162円に残存する予約権の目的となる株数3,700,000株を乗じて得られる金額と発行価額の合計から発行諸費用を差し引いた金額です。上述のとおり、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値は第12回新株予約権の現時点での行使価額を大幅に下回る状態が継続しており、当社としては第12回新株予約権の行使により資金を調達できる見込みは低いと考えております。資金が調達できた場合には当社の銀行預金口座で適切に管理し、運転資金として有効に活用いたします。

以 上

(有償ストック・オプションの取得及び消却)

当社は、2023年10月16日開催の取締役会において、当社が既に発行している第23回から第31回新株予約権につきまして、下記のとおり、2023年10月16日に残存する本新株予約権の全部を取得するとともに、取得後直ちに消却することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本新株予約権の取得及び消却

(1) 取得及び消却する新株予約権の概要

<第23回新株予約権>

(1)	新株予約権の名称	株式会社アクロディア第23回新株予約権
(2)	新株予約権の割当日	2019年4月1日
(3)	発行した新株予約権数	10,000個
(4)	新株予約権の払込金額	2,410,000円(第23回新株予約権1個当たり241円)
(5)	新株予約権の目的である株式の種類及び数	1,000,000株(第23回新株予約権1個につき100株)
(6)	行使価額	1株当たり192円
(7)	行使済みの新株予約権の数	1,520個
(8)	新株予約権の残存数	8,480個
(9)	取得及び消却する新株予約権の数	8,480個
(10)	新株予約権の取得金額	総額2,043,680円(第23回新株予約権1個当たり241円)
(11)	新株予約権の取得日及び消却日	2023年10月16日(予定)
(12)	消却後に残存する新株予約権の数	0個

<第24回新株予約権>

(1)	新株予約権の名称	株式会社アクロディア第24回新株予約権
(2)	新株予約権の割当日	2019年12月16日
(3)	発行した新株予約権数	14,500個
(4)	新株予約権の払込金額	1,174,500円(第24回新株予約権1個当たり81円)
(5)	新株予約権の目的である株式の種類及び数	1,450,000株(第24回新株予約権1個につき100株)
(6)	行使価額	1株当たり238円
(7)	行使済みの新株予約権の数	0個
(8)	新株予約権の残存数	14,500個
(9)	取得及び消却する新株予約権の数	14,500個
(10)	新株予約権の取得金額	総額1,174,500円(第24回新株予約権1個当たり81円)
(11)	新株予約権の取得日及び消却日	2023年10月16日(予定)
(12)	消却後に残存する新株予約権の数	0個

<第25回新株予約権>

(1)	新株予約権の名称	株式会社アクロディア第25回新株予約権
(2)	新株予約権の割当日	2020年5月14日
(3)	発行した新株予約権数	13,000個
(4)	新株予約権の払込金額	3,575,000円(第25回新株予約権1個当たり275円)
(5)	新株予約権の目的である株式の種類及び数	1,300,000株(第25回新株予約権1個につき100株)
(6)	行使価額	1株当たり147円
(7)	行使済みの新株予約権の数	1,050個
(8)	新株予約権の残存数	11,950個
(9)	取得及び消却する新株予約権の数	11,950個
(10)	新株予約権の取得金額	総額3,286,250円(第25回新株予約権1個当たり275円)
(11)	新株予約権の取得日及び消却日	2023年10月16日(予定)
(12)	消却後に残存する新株予約権の数	0個

<第26回新株予約権>

(1)	新株予約権の名称	株式会社アクロディア第26回新株予約権
(2)	新株予約権の割当日	2020年11月11日
(3)	発行した新株予約権数	14,000個
(4)	新株予約権の払込金額	5,516,000円(第26回新株予約権1個当たり394円)
(5)	新株予約権の目的である株式の種類及び数	1,400,000株(第26回新株予約権1個につき100株)
(6)	行使価額	1株当たり208円
(7)	行使済みの新株予約権の数	0個
(8)	新株予約権の残存数	14,000個
(9)	取得及び消却する新株予約権の数	14,000個
(10)	新株予約権の取得金額	総額5,516,000円(第26回新株予約権1個当たり394円)
(11)	新株予約権の取得日及び消却日	2023年10月16日(予定)
(12)	消却後に残存する新株予約権の数	0個

<第27回新株予約権>

(1)	新株予約権の名称	株式会社アクロディア第27回新株予約権
(2)	新株予約権の割当日	2021年8月11日
(3)	発行した新株予約権数	14,000個
(4)	新株予約権の払込金額	2,492,000円(第27回新株予約権1個当たり178円)
(5)	新株予約権の目的である株式の種類及び数	1,400,000株(第27回新株予約権1個につき100株)
(6)	行使価額	1株当たり172円
(7)	行使済みの新株予約権の数	0個
(8)	新株予約権の残存数	14,000個
(9)	取得及び消却する新株予約権の数	14,000個
(10)	新株予約権の取得金額	総額2,492,000円(第27回新株予約権1個当たり178円)
(11)	新株予約権の取得日及び消却日	2023年10月16日(予定)
(12)	消却後に残存する新株予約権の数	0個

<第28回新株予約権>

(1)	新株予約権の名称	株式会社アクロディア第28回新株予約権
(2)	新株予約権の割当日	2021年9月15日
(3)	発行した新株予約権数	10,000個
(4)	新株予約権の払込金額	2,040,000円(第28回新株予約権1個当たり204円)
(5)	新株予約権の目的である株式の種類及び数	1,000,000株(第28回新株予約権1個につき100株)
(6)	行使価額	1株当たり190円
(7)	行使済みの新株予約権の数	0個
(8)	新株予約権の残存数	10,000個
(9)	取得及び消却する新株予約権の数	10,000個
(10)	新株予約権の取得金額	総額2,040,000円(第28回新株予約権1個当たり204円)
(11)	新株予約権の取得日及び消却日	2023年10月16日(予定)
(12)	消却後に残存する新株予約権の数	0個

<第29回新株予約権>

(1)	新株予約権の名称	株式会社アクロディア第29回新株予約権
(2)	新株予約権の割当日	2021年11月1日
(3)	発行した新株予約権数	10,000個
(4)	新株予約権の払込金額	1,810,000円(第29回新株予約権1個当たり181円)
(5)	新株予約権の目的である株式の種類及び数	1,000,000株(第29回新株予約権1個につき100株)
(6)	行使価額	1株当たり163円
(7)	行使済みの新株予約権の数	0個
(8)	新株予約権の残存数	10,000個
(9)	取得及び消却する新株予約権の数	10,000個
(10)	新株予約権の取得金額	総額1,810,000円(第29回新株予約権1個当たり181円)
(11)	新株予約権の取得日及び消却日	2023年10月16日(予定)
(12)	消却後に残存する新株予約権の数	0個

<第30回新株予約権>

(1)	新株予約権の名称	THE WHY HOW DO COMPANY株式会社第30回新株予約権
(2)	新株予約権の割当日	2022年2月9日
(3)	発行した新株予約権数	14,400個
(4)	新株予約権の払込金額	2,476,800円(第30回新株予約権1個当たり172円)
(5)	新株予約権の目的である株式の種類及び数	1,440,000株(第30回新株予約権1個につき100株)
(6)	行使価額	1株当たり156円
(7)	行使済みの新株予約権の数	0個
(8)	新株予約権の残存数	14,400個
(9)	取得及び消却する新株予約権の数	14,400個
(10)	新株予約権の取得金額	総額2,476,800円(第30回新株予約権1個当たり172円)
(11)	新株予約権の取得日及び消却日	2023年10月16日(予定)
(12)	消却後に残存する新株予約権の数	0個

<第31回新株予約権>

(1)	新株予約権の名称	THE WHY HOW DO COMPANY株式会社第31回新株予約権
(2)	新株予約権の割当日	2022年9月1日
(3)	発行した新株予約権数	15,000個
(4)	新株予約権の払込金額	2,895,000円(第31回新株予約権1個当たり193円)
(5)	新株予約権の目的である株式の種類及び数	1,500,000株(第31回新株予約権1個につき100株)
(6)	行使価額	1株当たり146円
(7)	行使済みの新株予約権の数	0個
(8)	新株予約権の残存数	15,000個
(9)	取得及び消却する新株予約権の数	15,000個
(10)	新株予約権の取得金額	総額2,895,000円(第31回新株予約権1個当たり193円)
(11)	新株予約権の取得日及び消却日	2023年10月16日(予定)
(12)	消却後に残存する新株予約権の数	0個

(2) 本新株予約権の取得及び消却の理由

第23回新株予約権から第31回新株予約権は、中長期的な当社グループの企業価値を増大させていくため、より一層意欲や士気の向上を目的として、有償にて発行することを決議したものであります。

しかしながら、当社の株価が行使価額(1株当たり146円~238円)を下回る水準で推移していることから、その残数の行使は進んでおりません。昨今の株式市場の動向や当社の資本政策及び株式水準等を鑑み、総合的に判断した結果、残存する第23回新株予約権から第31回新株予約権の全部を取得し消却することといたしました。

以上

(取得による企業結合)

当社は、2023年8月29日開催取締役会において、株式会社宇部整環リサイクルセンターの株式取得(子会社化)を決議し、2023年9月4日付けで株式会社宇部整環リサイクルセンターの全株式取得手続きを完了し、同社を完全子会社化いたしました。

(本契約の目的及び内容)

宇部整環リサイクルセンターを完全子会社とした上で、焼却処理施設と焼却炉で発生する熱エネルギーを電力に変換するサーマルリサイクル設備を建設・設置し、環境省の地球温暖化対策基本方針(1999年4月9日公布)に則り、循環型経済と低炭素型社会に関わる企業の一員となることを目指してまいります。

(1)	名称	宇部整環リサイクルセンター
(2)	所在地	山口県宇部市大字舟木3344番地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 徳山 大洙
(4)	事業内容	産業廃棄物、特別管理産業廃棄物、一般廃棄物、特別管理一般廃棄物の収集、運搬、処分及び処理業務
(5)	資本金の額	10,000,000 円
(6)	株式取得の日	2023年9月4日
(7)	取得する株式の数	1,000株
(8)	取得価額	1百万円
(9)	取引後の持分比率	100.0%
(10)	支払資金の調達方法及び支払方法	自己資金により充当

以 上

(その他)

証券取引等監視委員会による開示検査について

当社は、証券取引等監視委員会より、金融商品取引法に基づく開示検査を受けております。当社は、かかる検査に真摯に対応するとともに2023年5月31日に当社とは利害関係のない外部専門家で構成される特別調査委員会（委員長弁護士 小井土直樹、委員公認会計士 能勢元、補助者公認会計士 後藤幸男、公認会計士 立神悠樹、公認不正検査士 関孝徳）を設置し調査を進め、同年9月25日に、当局より指摘を受けた事項について当社の判断を否定することができず、当社の開示に関して訂正報告書を提出すべき明らかな事項は認められない旨の報告書を受領しております（※）。そのため、当社としましては、当社の開示は適切であったと考えております。しかしながら、今後、開示検査の結果によっては、当社が課徴金納付等の処分を受ける可能性を完全に否定することはできず、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(※)

#### 1. 調査対象範囲

2018年8月期以降決算におけるX社に対するテクニカルピッチ（スマートフォンとBluetoothペアリングの上、野球ボール本体を投げると投球データがスマートフォンに転送され、「球速、回転数、回転軸、球種、変化量、腕の振りの速さ」を計測し、専用アプリで投球データの解析が可能となる製品）及びオンラインビンゴシステムの独占販売権付与に関連して、

- ① X社の当社連結対象会社該当性
- ② X社との取引における関連当事者注記の必要性

テクニカルピッチ、オンラインゲームシステム、仮想通貨取引所システムに関連して

- ① テクニカルピッチソフトウェアの無形固定資産計上に関する会計処理の妥当性
- ② オンラインビンゴシステムソフトウェアの無形固定資産計上に関する会計処理の妥当性
- ③ 仮想通貨取引所ソフトウェアのソフトウェア仮勘定計上に関する会計処理の妥当性
- ④ アービトラージシステムのソフトウェアの無形固定資産計上に関する会計処理の妥当性

について調査が行われました。

#### 2. 調査結果

- ① X社の全議決権を保有するY氏が当社の「緊密者」（企業会計基準第22号第7項（3）及び企業会計基準適用指針第22号第8項）に該当するか否かを基準として検討がなされた。Y氏がX社の全議決権を取得したのはX社がテクニカルピッチの販売を開始する約8年前であったこと、購入資金がY氏の自己資金で賄われていること、X社の役員及び従業員の構成には当社の意向が反映されていないこと、当社からX社に対して融資が行われていないこと、当社からX社に対して技術援助を行う業務がないことなどが認められた一方で、当社からX社へのテクニカルピッチの独占販売権の付与などを踏まえ、Y氏は当社の「緊密者」に該当する可能性は否定できない。もっとも、Y氏は「同意者」（企業会計基準第22号第9項）に該当しないことや、仮にX社が破綻したとしても当社が損失を被ることはないことを踏まえ、当社が財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみてX社の意思決定機関を支配していないことが明らかであるから、X社は連結子会社には該当しない。
- ② 利益の帰属の観点から、X社の損益が当社などに直結しているとまではいえないこと、X社の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社に該当するとまではいえないことから、関連当事者注記を行う明らかな必要性までは認められない。

また、③乃至⑥については、会計制度委員会報告第12号「研究開発費及びソフトウェア会計処理に関する実務指針」上の基準に照らし、研究開発費に該当しないとする会計処理は適切であり、収益獲得又は費用削減の確実性があるとする当社の判断を否定することはできないものと認められている。

#### 3. 結論

過年度有価証券報告書等について、訂正報告書を提出すべきことが明らかな事項は認められない。